

## コンサルタント業務の低入防止

# 工事と同様の確認型を

## 谷口事務次官に要望書

建コン協



建設コンサルタツ協会の廣谷彰彦会長は、国土交通省を訪れ、頻発している建設コンサルタント業務の低価格入札防止を求める要望書を谷口博昭事務次官に提出した。写真。プロポーザル方式の適切な運用などのほか、工事で導入している施工体制確認型総合評価落札方式と同様の低価格入札企業を排除する措置を導入するよう求めた。

要望書では、建設コンサルタント業務で低価格入札が頻発しているとし、「技術開発投資も困難となり、大事な技術研鑽（けんさん）を積む機会も失われる」との状況を伝え、さらに、優秀な技術者の確保・育成が困難になりつつある現状や、その結果、成果品の品質低下を招きかねないと訴えた。

協会として会員に低価格入札を防止するよう要請したことや、会員企業によるコスト競争力向上のための経営努力を継続することを前提とした上で、▽抜本対策として、プロポーザル方式の適切な運用と総合評価落札方式における一層技術力を重視した選定の運用▽価格競争方式における

調査基準価格の引き上げと工事の施工体制確認型と同様の低価格入札企業の排除措置の建設コンサルタント業務での導入▽当面の緊急対策として各地域の実情に応じた低入札対策の強化——の3点を求めた。

調査基準価格の引き上げと施工体制確認型の導入についての要望は、工事の入札で導入した結果、極端な低価格入札がおさまったことを念頭に置いていられるとみられる。

国土省の甲村謙友技監が就任会見で業務コスト調査を実施した上での抜本的対策に取り組む考えを示したほか、下保修官房技術審議官も業務の低価格入札対策に取り組む考えをすでに示している。